

平成29年度事業計画

第1回目の大都市型登記所備付地図作成作業は「筆界未定ゼロ」で完了した。

今後予測される首都直下型地震などの災害の復興、インフラ整備の要となる地図作成が急務となっている。

引き続き、地図づくりの推進が重要な課題と位置づけ、社会の要請に応えることこそが本協会に与えられた使命のひとつであると心得、以下の方針を掲げ活動するものとする。

1. 基本方針

基本方針 1

これからの大規模な官公署の発注に対応すべく組織改革と強化、社員の育成と意識の向上に努める。

基本方針 2

協会本部と従たる事務所および支所との連携は基より、各従たる事務所・支所間の連携の強化も図り、業務の受託をより確実なものとする。

基本方針 3

官民代行業務等の推進を図る。

2. 部門計画

総務部

総務担当

- (1) 協会運営の適正化及び組織の強化
- (2) 協会制度の広報
- (3) 社員の帰属意識の向上
- (4) 従たる事務所設置の推進
- (5) 社員数増強を図る
- (6) 「災害復興まちづくり支援機構」への参画

経理担当

- (1) 適正な経理事務の徹底
- (2) 経理事務の効率化
- (3) 経費削減と予算管理の徹底
- (4) 適正な費用弁償率の検証

業務部

- (1) 従たる事務所・支所との連携及び業務管理の強化
- (2) 業務配分方法の見直し並びに登記所備付地図作成作業及び地籍調査事業等の受託体制の確立
- (3) 受託業務の迅速かつ適正処理の徹底
- (4) 競争入札への対応
- (5) 司法書士協会との協同活動

3. 受託目標

(1) 年度内受託目標

	平成29年度受託目標	平成28年度受託目標	平成28年度受託実績
国の機関	67,000,000	42,000,000	40,467,459
都の機関	50,000,000	45,000,000	52,623,917
道府県ほか	3,000,000	5,000,000	8,046,000
千代田・中央支所	5,000,000	5,000,000	7,315,717
文京支所	17,900,000	17,341,600	18,616,737
港支所	1,000,000	1,000,000	0
台東支所	7,000,000	5,000,000	10,570,302
墨田支所	45,800,000	55,800,000	49,420,689
江東支所	2,000,000	3,000,000	2,510,952
足立支所	25,200,000	27,000,000	29,350,488
江戸川支所	5,000,000	5,000,000	6,216,804
葛飾支所	1,000,000	2,000,000	0
新宿従たる事務所	6,000,000	2,000,000	4,142,253
中野支所	47,000,000	47,000,000	56,357,545
杉並従たる事務所	14,000,000	2,000,000	1,288,805
練馬従たる事務所	45,000,000	45,000,000	40,043,654
品川従たる事務所	700,000	600,000	1,201,294
大田支所	50,000,000	55,000,000	67,966,489
世田谷支所	15,700,000	15,000,000	18,564,839
渋谷支所	5,500,000	5,000,000	9,470,107
目黒支所	1,000,000	1,000,000	0
板橋支所	20,000,000	7,000,000	33,260,587
豊島支所	100,000	1,500,000	0
北支所	10,000,000	6,000,000	17,267,932
荒川支所	50,000,000	40,000,000	53,003,901
府中支所	40,000,000	40,000,000	35,262,553
国分寺従たる事務所	2,000,000	1,000,000	0
調布支所	36,000,000	36,000,000	35,985,664
武蔵野支所	3,500,000	3,500,000	3,548,923
田無支所	5,000,000	5,000,000	0
八王子従たる事務所	37,000,000	40,000,000	42,841,588
町田支所	22,000,000	27,000,000	15,825,320
立川支所	3,000,000	6,000,000	0
西多摩支所	100,000	5,000,000	0
その他	0	58,400	0
合計	643,500,000	603,800,000	661,170,519

(2) 中長期達成目標

年 度	協 会 管 理 体 制	主 要 事 業	年 間 受 託 高
2017 (29) (改選)	理事13名、監事2名 理事会・各分会毎月 定例	1. 組織体制の維持 2. 受託推進活動の強化 3. 登記所備付地図作成作業の受託推進 4. 地籍調査事業等の受託推進	6.4億円
2018 (30)	同 上	1. 組織体制の維持 2. 受託推進活動の強化 3. 登記所備付地図作成作業の受託推進 4. 地籍調査事業等の受託推進	6.5億円
2019 (31) (改選)	理事13名、監事2名 理事会・各分会毎月 定例	1. 組織体制の維持 2. 受託推進活動の強化 3. 登記所備付地図作成作業の受託推進 4. 地籍調査事業等の受託推進	6.5億円
2020 (32)	同 上	1. 組織体制の維持 2. 受託推進活動の強化 3. 登記所備付地図作成作業の受託推進 4. 地籍調査事業等の受託推進	6.5億円
2021 (33) (改選)	理事13名、監事2名 理事会・各分会毎月 定例	1. 組織体制の維持 2. 受託推進活動の強化 3. 登記所備付地図作成作業の受託推進 4. 地籍調査事業等の受託推進	6.5億円
2022 (34)	同 上	1. 組織体制の維持 2. 受託推進活動の強化 3. 登記所備付地図作成作業の受託推進 4. 地籍調査事業等の受託推進	6.5億円